

会派視察・研修報告書

会派名 公 明 党

代表者名 寺島 芳枝

1 日 に ち	令和7年1月14日(火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催:地方議会研究会 会場:リファレンス大阪駅前第4ビル 23階
3 参 加 者	片山 竜美
4 調査・研修の テーマ	今こそ再確認 今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ
5 主な内容	① 現場から視る家庭教育支援 ② 現場から視る不登校支援 講師:山下真理子ミルク・ミル代表
6 所感、提言事項、課題等	①現場から視る家庭教育支援 ・ 少子高齢化社会だからこそ、家庭教育支援が求められている。 ・ しかし、家庭教育について学習したことがなく、どこに相談したら良いか、相談する相手がいなくて孤立してしまっている親が多いのが現状である。 ・ こども家庭庁では、「はじめの100ヶ月の育ちビジョン」を策定し、自治体に取り組むよう促している。しかし、産後ケア事業のハードルがとても高い自治体もあるようだ。 ・ 「家庭教育支援チーム」をつくることで、「小1 プログラム」や「不登校」など諸問題を学校外で解決していこうとする動きがある。 ・ ひきこもりについては相談しにくく、体験者は「相談できるだけありがたい」という。民間支援に行く前に、まずはしっかりと行政が支援できる体制を作ってほしい。 ②現場から視る不登校支援 ・ 不登校支援の課題として、地域差、支援のスピード、家庭に対する支援不足などがあげられた。 ・ 学年が上がるにつれて、子どもがつまずきやすい要因が増えてくる。不登校とは「一度なってしまうと、解決しにくい」ことが問題となっている。 ・ スクールカウンセラーが限られた時間で対応しなくてはならない。悩みを抱えた子ども、保護者、教員が増えており、早期増員が必要である。 ・ 発達障害を起因として不登校になる子どもも多い。文科省からも校内支援体制の充実や通級による指導の充実など、報告書が出されている。 ・ 誰一人取り残さない不登校支援として文科省から「COCOLO プラン」が示された。これをもとに、各自治体では様々な取り組みがなされている。 ・ ヤングケアラーについては、自治体での条例制定がなされている。 ・ 不登校支援として、「家にいるメリットと学校に行くデメリットを減らしていくこと」が重要ではないかと講師の先生の言葉があった。

	【所感】 ・ 家庭教育支援も不登校支援も、学校だけではなく「地域の協力」がとても重要である。「家庭教育支援チーム」を結成するなど、まずは、地域の課題であると住民の皆さんが認識することが大切であると感じた。 ・ 学校の人手不足を感じる。SW や SSW も多い方がよいに決まっている。ここは財政の問題というより、人材の確保が課題であると感じた。 ・ 講師の先生によると、学校における対応がよかった学校と、そうでない学校とは半々であるとのこと。よい教師との出会いは、子ども含め、保護者の人生を左右することを改めて思い知らされた。 ・ 教師ではできない、制度づくりの提案は議員しかできない。そう思うと役割も大きいと感じた。こうした悩んでいる親子にしっかり寄り添う議員でありたい。 ・ 講師の先生が関わっている親子の壮絶なエピソードを聞いた。親がメンタルをやられてしまうのも当然であると思うほどの内容であった。親子にまつわる凄惨な事件が多治見市で起きる前に、様々な支援の形を整えていきたいと決意した。
7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。